

施策分析シート（平成29年度）

No1

施策名	親子の健康推進	施策No	03-05	部課名	健康部健康推進課		
				課長名	関 内線 429		
関連部課名	子育て支援部子育て支援課						
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	03	子育てしやすいまちの形成				
目的	誰もが安心して妊娠・出産ができるよう、妊婦に寄り添った産前産後の支援を行う。また、乳幼児が健やかに発育・発達し、親が安心して育児ができる環境を整備する。						
指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		26年度	27年度	28年度			
	子育て・教育環境の満足度	3.46	3.46	3.43	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設など（提供しているのが、民間が行政かを問わず）が充実していると思いますか？		
標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み 目標値(38年度)		
	区の合計特殊出生率	1.34	1.33	1.33(推計)	1.33	1.43	26、27年度は人口動態統計年報（東京都）による
	育児不安を持つ親の割合	21.30	24.30	26.20	23.00	20.00	乳幼児健診アンケートによる
	乳幼児健診受診者数（人）	7,983	8,034	8,177	8,990	10,000	4か月、1歳6か月、3歳、6か月、9か月児健診受診者数
	講座を通じて友人ができた人の割合	80.10	81.10				母親学級のアンケートによる
講座を通じて不安軽減した割合			96.00	96.50	98.00	母親学級のアンケートによる	

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		146,336		地方税等		0	
	物件費		187,747		国庫支出金		2,989	
	維持補修費		0		都支出金		3,818	
	扶助費		0		分担金及び負担金		0	
	補助費等		20,036		使用料及び手数料		821	
	減価償却費		0		その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		7,628	
	賞与・退職給与引当金繰入額		8,587		行政収支差額(a)-(b)=(c)		355,078	
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		362,706		通常収支差額(c)+(d)=(e)		355,078		
特別費用(g)		0		特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		355,078		
貸借対照表	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	流動資産				流動負債		7,653	
	収入未済		0		還付未済金		0	
	不納欠損引当金		0		特別区債		0	
	その他の流動資産		0		賞与引当金		7,653	
	有形固定資産		0		その他の流動負債		0	
	土地		0		固定負債		43,973	
	建物		0		特別区債		0	
	建物減価償却累計額		0		退職給与引当金		43,973	
	工作物等		0		その他の固定負債		0	
	工作物等減価償却累計額		0		負債の部合計		51,626	
	無形固定資産		0		正味財産		51,626	
	建設仮勘定		0		正味財産の部合計		51,626	
その他の固定資産		0		負債及び正味財産の部合計		0		
資産の部合計		0						

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>母親学級や両親学級など、これから出産を迎える親を対象とした各種講座の参加者は増加傾向となっている。</p> <p>4か月健診、1歳6か月健診、3歳児健診などの乳幼児健診は、高い受診率となっている。また、こうした健診時にアンケートを実施し、育児不安の早期発見に努めている。</p> <p>(行政費用では、妊婦・乳児健康診査等委託料の審査及び支払事務等に関する委託契約他 ¥135,318,568、乳幼児健診実施に伴う医師等の雇上げに ¥22,117,000等の物件費が51.8%を占め、次いで健診等に従事する職員の給与関係費が40.3%、補助費等5.5%、賞与・退職給与引当金繰入額2.4%となっている)</p>
課題	<p>少子化、核家族化の進展に伴い、子どもと接した経験が少ない親が増えており、相談・支援体制の更なる充実を図る必要がある。</p> <p>乳幼児健診未受診者、就学時健診未受診者は少ない状況ですが、未受診者は何らかの問題を抱えている場合も考えられることから、適切なフォローアップが必要である。</p> <p>育児不安を感じる人の割合は、出産後間もない時期(4か月健診時)が最も高くなっており、ストレスや不安が重度化し、虐待につながらないように、その兆候への早期対応が必要である。</p>
今後の方向性	<p>妊娠中の身体の管理方法や産後の育児不安等について、妊婦に寄り添った適切な相談支援体制を充実させ、妊娠中の心身の不安の解消を図る。</p> <p>また、出産を終えた後も、子育て中の親子がいつでも気軽に交流できる場を提供するなど、子育ての孤立化の防止や育児不安の解消に努め、身近な地域で安心して子育てをしていくことのできる環境づくりを進める。</p> <p>乳幼児の健やかな成長を支えるため、引き続き多くの方が乳幼児健診を受診できる取組を進める。未受診者については電話等のフォローを行うとともに、居所不明児童とならないよう関係機関と情報共有を図り、全対象者の状況把握に努める。</p> <p>児童虐待の予防、早期発見、早期対応を行うため、母親学級やママメンタル事業、特別育児相談等の様々な機会を捉え、親の心の問題や精神疾患等の親側の不安の要因に寄り添う支援を行うとともに、支援の必要な親子に対しては、関係機関が連携を図り継続的に支援して行く。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	次世代を担う子どもの健全な育成は、社会の持続的発展に欠かせない。この施策は、乳幼児期の親子の健康を保持、増進することで子どもの健全な育成の一端を担うものであることから優先度は極めて高い。

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		27年度	28年度	29年度	30年度	
母親学級・両親学級	09-02-12	1,126	1,237	重点的に推進	重点的に推進	地域で孤立せず、妊娠・出産・育児を安心して行うことができる環境を作るため欠かせない事業であり、優先度は高い。
妊産婦健康診査	09-02-13	139,462	146,394	重点的に推進	重点的に推進	流・早産、妊娠高血圧症候群等を予防し、健康な妊娠、出産を迎えるため欠かせない事業であるとともに、少子化対策の観点からも優先度は高い。
乳幼児健診（4か月児）	09-02-14	5,922	6,077	重点的に推進	重点的に推進	育児不安の解消や乳児の健全な育成のため欠かせない事業であり、優先度は高い。
乳幼児健診（1歳6か月児）	09-02-15	6,872	6,951	推進	推進	幼児の健全な育成のため優先度が高い事業である。
乳幼児健診（3歳児）	09-02-16	8,693	8,691	推進	推進	幼児の健全な育成のため優先度が高い事業である。
乳幼児健診（6・9か月児）	09-02-17	22,725	23,093	継続	推進	乳児の健全な育成のため必要な事業である。
経過観察健診	09-02-18	1,665	1,665	継続	継続	経過観察の必要な乳幼児の早期療育に必要な事業である。
乳幼児（精密）健診	09-02-19	143	176	継続	継続	健診の結果、疾病や異常が疑われる乳幼児の診断、早期指導に必要な事業である。
妊産婦・新生児訪問	09-02-20	9,856	9,643	重点的に推進	重点的に推進	産後うつや育児不安への早期対応のため欠かせない事業であり、優先度は高い。
子育てファミリー事業	09-02-21	1,538	1,524	重点的に推進	重点的に推進	離乳食等に関する講義等により乳幼児の健全な発育を支援するための事業であり、優先度は高い。
すくすくサポート事業	09-02-22	3,095	2,899	重点的に推進	重点的に推進	育児困難のケースが増えてきており、虐待予防の視点からも事業の優先度は高い。

母子健康手帳交付費	09-02-23	1,315	1,319	継続	継続	乳幼児の健康管理のため重要な事業である。
歯科衛生相談室	09-02-27	1,161	1,161	継続	継続	乳幼児の口腔保健向上のため重要な事業である。
宿泊型産後ケア事業	10-01-09			重点的に推進	重点的に推進	家庭内で孤立しがちな産後間もない母子の支援策として、必要な事業である。
合 計		203,573	210,830			